

## 白川村温泉事業経営戦略

団 体 名 : 白川村

事 業 名 : 温泉事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 13 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 度	昭和41年度
事 業 の 種 類	温泉	施 設 名	
職 員 数	兼任 1 人		
事 業 の 内 容	大白川地内白水湖畔の源泉(2基)より県道白山公園線内に布設された温泉管(L=13110m)から、平瀬地内の各旅館や個人宅及び老人ホーム、日帰り温泉施設などへ引湯している使用されている。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	源泉の噴出湯量の調節や温度管理などの維持管理を民間委託している。	
	イ 指定管理者制度	実施なし	
	ウ PPP・PFI	実施なし	

## (2) 料金形態

料金の概要・考え方	1口月額(消費税抜き) ・営業用 49,239円 ・家庭用 49,239円 ・公共用 40,477円	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成26年4月1日	

## (3) 現在の経営状況

年間利用状況(延利用口数) ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	H29	11,616(口)	H30	11,284(口)	R1	11,099(口)
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	100.6%	H30	104.2%	R1	100.0%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	100.6%	H30	104.2%	R1	100.0%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H29	45.9%	H30	20.0%	R1	38.9%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H29	—	H30	—	R1	—
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H29	—	H30	—	R1	—

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

施設整備は終了しており地方債の償還も終了している。  
経常的に必要な薬品費や電気代などはほぼ毎年定額であるが、漏水修繕やポンプの入替などの修繕料の多少により費用の変動がある。  
収入についても口当たりの料金設定となっており、新規追加や廃止などが無い限りは一定となる。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

世界遺産白川郷を有する観光村であるため観光客数については一定程度見込めるが、温泉使用料収入については口数での料金となるため観光宿泊脚数の増減に大きく左右されない。
---

## (2) 料金収入の見通し

料金収入については前述のとおり口当たりの使用料に口数を乗じているため、温泉使用量の大小に関わらず一定額が見込めるが、月間の給湯停止日数分を控除するため、温泉管の不具合等で引湯できない場合は使用料収入が減少することとなる。管路等の老朽化が進んでいるが、定期的な湯量と温度監視で早めの漏水発見等により停止日数を減らすことが料金収入を保つこととなる。

## (3) 施設の見通し

新規の温泉施設建設などは予定しておらず、温泉管路や源泉の適正な維持管理の元、安定供給を目指す。

## (4) 組織の見通し

組織としては、土木事業を中心に、上下水道といったライフラインの維持管理を兼務しているが、温泉使用料は施設の維持管理に充当しており、人件費として充当していないため、経営戦略の中に特に記述することはない。

## 3. 経営の基本方針

温泉利用者が快適に使用できるよう、施設の保全や維持管理の効率化に努め、安全安心な温泉供給を実施する。温泉成分による劣化進行を出来るだけ抑え、計画的に補修を実施し安定した温泉供給を実施する。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	適正な維持管理の元、年間を通じて安定した送湯を実現する。
-----	------------------------------

現在2つある源泉を、交互に有効に利用しながら安定供給を目標とする。  
新規に源泉を削井の予定は無いため、2つの源泉井を適切に管理しつつ、送湯量、温度などを定期的に監視することで漏水等不具合の早期発見、早期修繕を実施する。  
その、源泉切替費用並びに漏水修繕などの費用を営業費用のその他として計上している。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	温泉使用料については口数による料金設定であるため、温泉利用廃止が無い限り一定数の料金収入は見込んでいる。 大規模な修繕が必要となった場合には、起債を活用する。
-----	--

施設の更新については予定をしていないため、財源も計上していない。  
施設の維持管理のための修繕費用や管理費用については温泉使用料収入を中心に、必要に応じて一般会計からの繰入金を活用する。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

年間を通しての湯量や温度の調整は民間に委託している。  
動力費については、源泉ポンプ及び圧送ポンプの電気代であるが、一定量を送湯しているので大きな変動はない。  
送湯管路に温泉成分が付着するのを防ぐスケール除去剤を一定量添加している。  
人件費については本事業では計上していない。  
源泉の位置が冬季閉鎖県道内にあるため、冬期間の源泉不調についてはヘリコプターを使用する必要があり、使用料が高額となる。  
冬期前にできるだけ準備することと、別件で飛ぶヘリコプターに同上するなど経費の削減を図っている。

### (3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	年間の湯量、温度管理を民間へ委託する。
投資の適正化	設備投資の予定はない。
その他の取組	特記する事項なし。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	1口当たりの料金設定となっており、温泉使用の量に関わらず一定であり改定の予定はない。
稼働率・利用者数	契約口数に応じたものであり特記する事項はない。
企業債	村の財政の考えとして過疎対策事業債を中心に利用することとなっている。
繰入金	使用料収入による経営を原則とし効率的に運営を目指す、必要に応じて繰入金を活用する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特記する事項無し。
その他の取組	特記する事項無し。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	年間を通じて安定送湯できるよう委託をする。
管理運営費	動力費、薬品費、修繕料を計上している。動力費、薬品費については例年差は無いが、修繕料については突発的なものがほとんどであるため、年により大きく変動する。
職員給与費	給与費は計上していない
その他の取組	特記する事項なし

## 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	温泉事業は白川村にとって重要な観光施策のひとつであり、宿泊人数や日帰り入浴客を増加させることが観光立村として大きな意義があり必要性が高いと言える。
公営企業として実施する必要性	白川村の重要施策として観光振興を掲げており、安定的に運営するには公営企業として実施すべきと考えられる。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年を目安に現状や計画との乖離を検証し、適宜見直しを行う。
---------------------	-------------------------------



